

茨城県営ライフル射撃場 管理運営業務の内容及び基準

令和7年7月

茨城県教育委員会

1. はじめに

本書は、茨城県営ライフル射撃場（以下「射撃場」という。）の管理運営業務を行うのに際し、茨城県が指定管理者に要求する管理運営業務の内容、範囲及び基準を示すものである。

なお、指定管理者は、本書に定めのない事項であっても業務遂行上必要と認められる事項については、実施することとする。

2. 運営管理業務

管理運営業務は、ライフル射撃競技の普及振興を図ることを目的として、射撃場を常に良好な状態において管理し、その目的に応じて最も効率的な運用を図るものである。

（１）施設の運営に関する業務の基準

施設の運営に当たっては、以下により実施するものとする。

①利用日及び利用時間

- ア. 射撃場の利用日及び利用時間は、茨城県営ライフル射撃場の設置及び管理に関する条例（昭和47年茨城県条例第3号。以下「条例」という。）第4条に定めるとおりとする。なお、施設の管理上必要がある場合は、県の許可を得て臨時に変更することができる。
- イ. 利用者の安全を確保するために緊急に休場等する必要性が生じた場合は、県と協議すること。
- ウ. 施設整備のため、県の都合により臨時に休場することがあること。
- エ. 臨時に利用日等を変更する場合は、十分な期間を設けて利用者への広報を行うこと。
- オ. 休場日は原則として貸し出さないこと。ただし、大会等の規模、日程、内容等により実施せざるを得ないものについては、県と協議の上、休場日を臨時に変更するものとし、その利用を認め通常の料金を徴収すること。

②射撃場の施設、設備及び備品等の利用の承認等に関する業務

- ア. 条例第5条の規定による利用の承認（設備器具の貸出を含む。）を行うものとする。
- イ. 施設、設備及び備品等の利用について、予約及び取消しの受付を行うこと。
- ウ. 次に該当する場合は、利用の承認をしないこと。また、承認を取り消すこと。
 - ・ 公の秩序又は善良の風俗に反するおそれがあると認められるとき。
 - ・ 施設又は設備器具を損傷するおそれがあると認められるとき。
 - ・ 管理上支障があると認められるとき。
- エ. 毎日の業務内容（点検、修繕、清掃、その他維持管理作業等）や利用者対応など特記事項を記した日誌等を作成すること。
- オ. 平等な利用の確保に努めること。
- カ. 利用の承認に関する疑義等で特異なものについては、県と協議すること。

③射撃場の利用料金の設定及び徴収等に関する業務

- ア. 条例で定める額を上限としてあらかじめ県の承認を得た額を、利用料金として定めること。
- イ. 施設の有効活用等を図るため利用料金を変更しようとするときは、変更しようとする日の1月前までに、変更後の料金、変更すべき理由等県の指定する事項を記載した書面により申し出て、承認を受けること。
- ウ. 茨城県営ライフル射撃場の設置及び管理に関する条例施行規則（昭和49年茨城県規則第58号。以下「規則」という。）第9条の規定に該当する場合は、利用料金を減額又は免除すること。
- エ. 既に納付された利用料金等は、原則返還しないこと。ただし、利用者の責めに帰することができない理由によって利用することができなくなった場合は、条例第17条ただし書きの規定に基づき、その全部又は一部を返還すること。

④施設利用の受付案内に関する業務

- ア. 施設利用の申請があった場合は、利用者に対し利用券を発行し、利用の際に確認をすること。
- イ. 施設見学の希望がある場合は、適切な対応を行うとともに、必要な情報提供を行い、利用の促

進を図ること。

⑤施設利用調整に関する業務

- ・大会等を含め年間を通じ円滑な利用がされるよう、ライフル射撃関係競技団体等関係機関と利用方法等の調整に努めること。また、平等利用の確保に努めること。

⑥関係業者への指導監督

- ・射撃場へ出入りする関係業者に対しては、適切な業務遂行を指導監督すること。

⑦広報活動

- ・射撃場の利用促進を図るため、積極的かつ効果的に広報活動・情報提供を行うこと。

(2) 施設の管理に関する業務の基準

次の管理基準により、施設の効果的、効率的かつ適切な維持管理に努める。

①計画及び報告

- ・県が別に定める「年間維持管理計画表」を提出すること。

②安全性の確保

- ア. 安全面、衛生面、機能面の適切な確保がなされるよう管理を行うこと。
- イ. 危険行為による事故の防止や他の利用者への迷惑行為の防止のために、常に施設内の利用状況を把握し、必要に応じて利用者に注意・指導等を行うこと。

③適正管理

- ・施設、設備等を正常に保持し、適正な利用に供するよう日常的な保守点検、補修、修繕等を行うこと。
- ・施設の修繕・改築の実施及び経費負担については、1件当たり見積額100万円未満の小規模な修繕・改築については指定管理者が行うものとし、原則として年間修繕費の額の範囲内で負担するものとする。また、100万円以上の大規模な修繕・改築については、県と協議の上決定するものとする。
- ・指定管理者が行った修繕・改築については、箇所、修繕前の状態、内容、費用等が分かる図書を添付した報告書を作成し、県の指示があったときは提出すること。
- ・指定管理者が行った修繕・改築に係る費用は年度末に精算するため、修繕の手続き・支払いに関する書類等は整理・保管しておくこと。
- ・指定管理者が行った施設等の修繕業務については、四半期毎に県に報告すること。
- ・建築基準法（昭和25年法律第201号）第12条第2項及び第4項の規定に基づき、100㎡を超える施設においては、損傷、腐食その他の劣化状況について点検（以下「定期点検」という。）を実施すること。なお、定期点検の実施時期及び実施方法等については、別途県が指示する内容に従うこと。

④施設、設備、備品等の管理

- ア. 利用者が安全かつ快適に利用できるよう、場内の整理や草刈り等を定期的に行うこと。
- イ. 良好な環境衛生、美観の維持に心がけ、快適な環境を保つこと。
- ウ. 可燃ごみ、不燃ごみ処理については、専門業者へ委託するなど、場外へ搬出した後適切に処理を行い、環境整備に努めること。
- エ. 備品の保守点検、管理及び整備を行うこと。
- オ. 設備及び備品の1件当たり見積額10万円未満の修繕については指定管理者が行うものとし、原則として年間修繕費の額の範囲内で負担するものとする。また、10万円以上の修繕については、県と協議の上決定するものとする。
- カ. 指定管理者が行った修繕に係る費用は年度末に精算するため、修繕の手続き・支払いに関する書類等を整理・保管しておくこと。
- キ. 県は、本業務の実施にあたり、別に示す備品台帳に登載する県の所有に属する管理物品を無償で指定管理者に貸与する。

- ク. 指定管理者は、指定期間中、管理物品を常に良好な状態に保つものとする。
- ケ. 管理物品が経年劣化等により本業務実施の用に供することができなくなった場合、県は、指定管理者との協議により、必要に応じて当該管理備品を購入または調達するものとする。
- コ. 指定管理者は、故意または過失により管理備品を毀損滅失したときは、県との協議により、必要に応じて県に対しこれを弁償または自己の費用で当該管理備品と同等の機能及び価値を有するものを購入または調達しなければならない。
- サ. 県と指定管理者との協議の上必要と認める備品については、県が当該備品を購入または調達するものとする。なお、当該備品については前述する規定を準用する。
- シ. 前述する規定は、指定管理者が任意に自己の費用で備品を購入または調達し、本業務実施のために供することを妨げない。なお、この際に購入した備品は指定管理者に帰属するものとし、指定管理者の責任及び費用において管理するものとする。
- ス. 指定管理者が指定管理料として定める額の範囲内で備品を購入または調達した場合、その備品は、指定期間中に限り指定管理者に帰属するものとする。この場合、購入または調達できる備品は、その耐用年数が指定管理期間以内のものとする。
- セ. 指定管理者が自己の費用で購入または調達した耐用年数が指定期間を超える備品であって、県が本業務実施のために必要であると認めたものは、その減価償却費用を県が負担するものとする。
- ソ. 備品の管理にあたっては、別に県が提示する備品台帳を保管するとともに、指定管理者の所有とする備品に係る台帳を作成・保管すること。
- タ. 備品の購入廃棄等の異動があった場合は、四半期毎に県に報告し、台帳を更新すること。
- チ. 備品とは、比較的長期間にわたって、その性質、形状等を変えることなく使用に耐えるもので、購入単価が原則10万円以上の物品をいう。
- ツ. 銃などの備品の取扱いについての知識を身につけ、利用者が安全かつ快適に利用できるようにすること。

⑤警備業務、防犯・防火対策

- ア. 出入口等の施錠、解錠等の点検・確認及び鍵の適正な管理を行うこと。特に、施錠時には、火気の始末に留意すること。
- イ. 消防設備の配置状況等の把握及び日常点検を行うとともに消防署の査察等がある場合は、立会の上、必要な是正措置について県と協議の上実施すること。

⑥清掃業務

- ア. 日常的に施設内の巡視・点検・清掃（ゴミ拾い）を行い、常に清潔な状態を保ち、消耗品は、常に補充された状態とすること。
- イ. 定期的又は必要に応じて清掃、害虫駆除を行い、施設・設備を良好な状態に保つこと。
- ウ. 大会開催後のゴミ拾い等は、原則として主催者側が行うこと。

⑦危機管理・安全確保業務

- ・災害時には、利用者の安全を確保し、迅速かつ的確に避難誘導を行うこと。

(3) その他

①法令の遵守

- ・地方自治法（昭和22年法律第67号）、銃砲刀剣類所持等取締法（昭和33年法律第6号）、条例及び規則を遵守すること。

②個人情報の保護

- ・指定管理業務の実施において知り得た個人情報については、漏洩、滅失及び毀損等の事故防止に努めるとともに、適正な管理に関するマニュアル等を設け、職員に対し周知徹底を図ること。

③管理体制

- ア. 射撃場管理者及び事務に従事する者をそれぞれ配置すること。

- イ. 適正な職員の配置を行い、管理責任者を明確にするとともに、職員の資質、知識、接遇等の向上に努めること。
- ウ. 射撃場管理人は、銃の扱いについて監督的地位に3年以上の実務経験を有する者とし、射撃教習の指導員は、茨城県公安委員会の指定を受けた射撃指導員の資格を有する者を配置すること。（射撃教習指導員は、常設とせず、その都度配置することも可とする。）

④利用促進

- ・射撃場の利用促進を図るため、積極的かつ効果的に次の広報活動・情報提供を行うこと。
 - a. 施設案内・事業概要等のパンフレットの作成、配布
 - b. ホームページの開設、更新
 - c. 情報誌等への掲載、開催事業等のチラシ等の作成、配布

⑤利用モニタリング

- ア. 利用者の実態調査・アンケート調査を定期的（年1回以上）に行い、利用者ニーズの把握に努め、その結果及び業務改善への反映状況について適宜県に報告すること。
- イ. 指定管理者が実施する上記調査以外に、県が別に示す内容の利用者満足度調査を年1回実施し、その結果について県に報告すること。

⑥利用者サービスの向上

- ア. 利用者が円滑な活動ができるよう、必要に応じて指導・助言等を行うこと。
- イ. 利用者の利便性を高めるため、キャッシュレス決済（電子マネー、QRコード決済、クレジットカード等）を導入すること。
- イ. パンフレットやホームページ等で、利用者が必要とする最新の情報を提供すること。
- ウ. 電話・窓口等での問い合わせへの対応、来場者や見学者への施設案内等適切な対応を行うこと。
- エ. 施設の管理運営に対する相談、苦情等については、指定管理者において対応するものとし、県のスポーツ振興施策・方針に関する事項については、県からの指示・見解を確認し対応するものとする。
- オ. 利用に関する疑義等で特異なものについては、県に報告すること。
- カ. 喫煙スペースを設置するなど、吸い殻の散乱や火気に十分配慮すること。

⑦便益施設の設置（清涼飲料水自動販売機等）

- ・地方自治法第238条の4第7項及び茨城県行政財産の使用料徴収条例（昭和38年茨城県条例第8号）並びに茨城県公有財産事務取扱規則（昭和39年茨城県規則第21号）の規定に基づき便益施設の設置を許可された区域の管理については指定管理業務に含まれない。
- ・指定管理者等（施設管理者以外の者を含む。）は、便益施設の設置について、県による施設の目的外使用の許可により、利用者の滞在時の利便性を高めるための飲食物の提供を行うことができる。この場合、指定管理者等は所定の使用料を県に支払うものとする。

⑧事故防止対策

- ア. 施設の日常点検においては、常に事故防止の観点に留意し、異常を発見した場合は直ちに修繕を行い、必要な場合は施設の使用禁止、立入禁止等の措置をとること。
- イ. 防護柵等の安全施設については、適宜整備点検し、利用者の事故防止に努めること。
- ウ. 危険な行為をしている利用者には指導等を行い、利用者の安全確保に努めること。

⑨緊急対応体制の確立

- ア. 事故や災害時などに迅速かつ的確に情報を関係機関に伝達するとともに、迅速に対応できる体制を確立すること。
- イ. 事故が発生した場合は、被害者の救済、保護などの応急措置を講じるほか、状況に応じて関係機関に連絡を取り適切に対処すること。
- ウ. 重大な事故については、直ちに県に報告し、その指示に従うこと。
- エ. 非常時の避難誘導経路や緊急連絡体制を含めた安全管理マニュアルを作成し、県の承認を得ること。

⑩賠償責任保険

- ・利用者に係る賠償責任保険に次の金額を基準として加入すること。ただし、県及び指定管理者のかしを対象とするものであること。

保険金額 身体 1名につき 1億円以上、 1事故につき 3億円以上

⑪拾得物の処理

- ・拾得物は利用者に分かる場所に一定期間保管した後処分すること。

⑫県への協力体制

- ・県が実施する事業に積極的に協力すること。
- ・地方自治法等に基づく行政財産の使用許可に係る申請書等を受け付けた場合は、速やかに県に提出すること。
- ・管理業務の実施状況や利用状況、利用料金収入の実績や管理経費の収支状況等について、県の評価を受けることとし、実地検査や資料の提供に協力すること。

3. ライフル射撃競技の普及業務

施設の特性を十分発揮させ、県民の心身の健康増進を図るための各種事業を行うことにより、ライフル射撃競技を体験する機会を提供するものとする。

(1) 主催事業について

- ・ライフル射撃競技の普及業務は、施設の設置目的に反しない範囲内において指定管理者の主催事業として展開することができる。ただし、主催事業を展開する場合は、年間を通したライフル射撃競技の普及業務の計画を策定し、県の承認を得るものとする。なお、業務完了後の実績についても県に報告すること。

①事業内容について

- ・指定管理者は、施設を活用して、イベント、興業等を自ら開催又は企画・誘致し、その収入は自らの収入とすることができる。
- ・県民のニーズの多様化に対応し、年齢、体力、目的に応じたライフル射撃競技に気軽に参加し、楽しむことのできる機会を提供すること。
- ・施設の利用促進に寄与するものであること。
- ・施設の利用促進、利用者の自己啓発等を考慮した事業を積極的に実施すること。

②事業体制について

- ・年間を通して多様なライフル射撃競技の体験活動等事業が開催できるよう各種ライフル射撃競技関係団体との連携・協力を図るとともに、ライフル射撃競技に関する専門的知識を有する職員等を含めた体制を整えること。

年間維持管理計画表

年間作業のうち、植栽管理や施設管理について、バーチャートによる年間作業計画を作成してください。

分類	管理項目	作業内容	頻度	数量	単位	作業時期（月）												備考
						4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
清掃管理																		
植栽管理																		
施設管理																		

※別紙「維持管理基準表」に基づくこと。

維持管理基準表

区分	作業種目	頻度	備考
清掃	施設内清掃	毎日	必要に応じて県の指示に従うこと
	便所清掃	毎日	
	一般廃棄物処分	月 1 回以上	
植栽管理	枯木処理	随時	施設運営上、支障の無いように努めること
	樹木選定	随時	
	除草作業	年 2 回以上	
施設管理	汚水処理装置点検（浄化槽）	月 3 回以上	
	給水設備点検（井戸）	月 1 回以上	
	消防設備点検	年 1 回以上	
	一般施設点検	月 1 回以上	
	建築設備点検	年 1 回以上	